



時間的であるため、十分検討する必要があると考える。



改築、耐震化が望まれる
広丘小学校体育館

問 公民館等の耐震性確保のため、補修・改築の補助率を上げる考えはどうか。(中村)
答 今後の大事な事業であり、国の動向を見ながら考えていく必要がある。

◆四ヶ堰改修工事について

問 県の四ヶ堰改修工事は完了したのか。また、堰にかかっていた橋を撤去して道路に改修してほしいという要望が多いがどうか。(柴田)

答 県の事業は平成18年度から22年度まで実施される。現状は途中経過の状態である。橋については、市道の改修工事として検討する。



進む四ヶ堰改修工事

◆公共事業の発注と建設資材の高騰について

問 資材の値上がりが発注価格に反映されているか。(牧野)
答 長野県の実設計単価に基づき算定している。今年度は5月1日の価格改正が行われた。よって建設資材の価格変動については反映されていると考える。

中心市街地
活性化の
考え方



◆中心市街地再生の起爆剤となるか

問 活性化基本計画における、具体的事業の内容は。(永田)

答 28のハード事業と9のソフト事業を計画した。事業の実現性については、濃淡はあるが基本的な部分で関係者の合意は取れているものと認識している。



今後も進む中心市街地活性化
(中心市街地活性化基本計画図)

問 具体的事業の中で熱度が高く、定期的に早期に始まる主要事業は。(永田)
答 駅南市街地再開発事業と銀座通り地区市街地再開発事



中心市街地活性化の核施設
「えん・ぱーく」建設予定地

業であり、宿泊、商業、集合住宅を中心としたものであり、いずれも民間が主体的に行うものである。

◆まちづくり会社の果たす使命は

問 会社の設立過程及びその運営方針について、様々な意見があると聞いているがどうか。(永田)

答 まちづくり会社は、都市機能の増進を総合的に推進し、良好な市街地を形成するための事業活動を行うとされており、私的な性格を持っていない。出資者や協力は会社への出資そのものから利益を得ることを期待すべきでないと考ええる。

問 中心市街地整備推進機構を設立する考えは。(永田)
答 市からの出資を主に行政や議会のコントロール下にあるものとし、人的にもその点を配慮する方針で検討をする。

